



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 愛光電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 武井 勝義

TEL 0465-37-2121

定時株主総会開催予定日 2019年6月19日

配当支払開始予定日

2019年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年3月21日～2019年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,141	1.9	297	12.1	300	9.9	183	9.2
2018年3月期	10,936	4.9	265	0.3	273	1.8	167	63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	209.26		7.8	4.8	2.7
2018年3月期	191.67		7.6	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は、2017年9月21日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を行った為、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,434	2,422	37.6	2,768.10
2018年3月期	6,186	2,275	36.8	2,600.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,422百万円 2018年3月期 2,275百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	121	50	39	1,971
2018年3月期	437	5	30	1,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		45.00	45.00	39	23.5	1.8
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	43	23.9	1.9
2020年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		20.4	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当35円00銭 記念配当15円00銭

3. 2020年3月期の業績予想(2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	3.2	250	16.1	250	16.9	150	18.1	171.42

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	882,200 株	2018年3月期	882,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	7,146 株	2018年3月期	7,026 株
期中平均株式数	2019年3月期	875,113 株	2018年3月期	875,267 株

当社は、2017年9月21日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を実施した為、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の3ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

当社における経営成績および財政状態の分析は、下記の通りであります。

文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦の拡大や英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きが懸念される状況となっております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は前年並みで推移しているものの、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては5月に展示即売会「AIKOフェスタ2018」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当事業年度における売上高は11,141百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面につきましては、人件費が減少したものの、運搬費等の増加により販売費及び一般管理費の総額は1,637百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これらの要因により営業利益297百万円（前年同期比12.1%増）となり、経常利益300百万円（前年同期比9.9%増）、当期純利益は183百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は6,434百万円となり、前事業年度末に比べ247百万円増加いたしました。流動資産は5,637百万円となり、214百万円増加いたしました。主な要因は売上債権の増加（前期末比122百万円増）です。固定資産は796百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加いたしました。主な要因は基幹システムリリースに伴うハードウェア及びソフトウェアの購入によるものです。

当事業年度末の負債合計は4,011百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円増加いたしました。流動負債は3,347百万円となり、前事業年度末に比べ304百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の増加（前期末比103百万円増）の他、長期借入金の更新に伴い1年内返済予定の長期借入金が800百万円減少し、短期借入金が400百万円増加しております。固定負債は前述の長期借入金の更新等により405百万円増加しております。

これらにより当事業年度末の純資産は2,422百万円となり、前事業年度末と比べ146百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて31百万円増加し、1,971百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は121百万円（前年同期は437百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期利益300百万円と、売上債権の増加122百万円との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は50百万円（前年同期は5百万円の増加）となりました。これは主に営業所設備及びソフトウェアの設備投資であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は39百万円（前年同期は30百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	33.7	37.0	36.8	37.6
時価ベースの自己資本比率（%）	16.8	19.2	24.0	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	7.4	4.1	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	34.0	61.5	17.7

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

（注1）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- (注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国発の貿易戦争の広がりや、中国・欧州景気の減速、不安定な金融市場といった不透明要素が残るなかでも、堅調な米国景気や、省力化投資需要の高まりなどを背景に、緩やかな回復傾向で推移していくと思われまます。

住宅投資は、住宅価格の高止まりや空室率の上昇が下押しの圧力となり鈍化傾向が見込まれる一方、2019年10月に予定されている消費増税の個人消費、住宅投資への影響については、政府の諸対策により、影響が限定的とみられ、設備投資も海外景気の不透明感等が下押し要因になるものの、更新維持投資や省力化投資により、回復傾向が続くと予想されます。また、業務の効率化、情報化、人手不足への対応のための投資、AIやIoTの活用を促進させるための研究開発投資の増加等が見込まれます。

当社業績に連動する建設関連投資は、慢性的な人手不足の解消にはなお時間が要するとみられるもののオリンピック関連工事や被災地復旧工事等が下支えすることで、底堅く推移すると予想されます。

当業界においても過当競争は依然続くと思われまますが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり、省エネ補助金による設備投資の増加も見込まれます。

しかしながら円相場の乱高下による銅価格・素材価格の変動により、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら利益管理を徹底し、適正利潤の確保に努め、中長期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

このような経営環境下、2020年3月期の見通しにつきましては、売上高11,500百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益250百万円(前年同期比16.1%減)、経常利益250百万円(前年同期比16.9%減)、当期純利益150百万円(前年同期比18.1%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の用途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

昨秋、当社は創業65周年、愛光電気(株)として第60期を迎えました。節目の年となった2019年3月期(第60期)の業績が当初の計画数値を上回ったため、配当性向、内部留保など総合的に勘案すると共に、株主の皆様のご支援にお応えするため、記念配当を実施させて頂くことと致しました。

従い2019年3月期(第60期)の一株あたりの期末配当金は、普通配当35円に記念配当15円を加え、50円とすることを2019年6月19日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、2020年3月期(第61期)の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明ではありますが、企業体質の強化ならびに事業展開を推し進めることで、期末に1株当たり35円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,286	1,971,837
受取手形	972,999	897,100
電子記録債権	357,138	334,524
売掛金	1,709,454	1,930,064
商品	325,310	360,573
前払費用	5,802	7,294
繰延税金資産	53,612	55,322
未収入金	63,885	83,369
その他	240	608
貸倒引当金	△5,623	△2,709
流動資産合計	5,423,108	5,637,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,036	881,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△750,959	△758,354
建物(純額)	130,076	122,681
構築物	21,465	21,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,185	△21,209
構築物(純額)	280	255
機械及び装置	45,277	45,277
減価償却累計額	△42,978	△43,237
機械及び装置(純額)	2,299	2,039
車両運搬具	12,873	12,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,873	△12,873
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	145,187	153,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△133,697	△117,118
工具、器具及び備品(純額)	11,490	36,243
土地	310,523	310,523
有形固定資産合計	454,670	471,745
無形固定資産		
ソフトウェア	10,551	20,779
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	17,876	28,104
投資その他の資産		
投資有価証券	61,083	66,151
出資金	19,805	19,805
破産更生債権等	12,779	14,451
繰延税金資産	55,068	52,007
差入保証金	138,429	138,494
その他	15,338	19,786
貸倒引当金	△11,989	△14,451
投資その他の資産合計	290,514	296,244
固定資産合計	763,062	796,094
資産合計	6,186,170	6,434,080

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,710	234,998
電子記録債務	312,635	348,345
買掛金	927,364	987,445
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	—
未払金	143,080	149,620
未払費用	17,333	19,698
未払法人税等	95,677	76,643
未払消費税等	23,381	23,935
前受金	5,874	4,769
預り金	23,072	22,368
賞与引当金	64,000	70,000
役員賞与引当金	11,120	9,056
その他	7	173
流動負債合計	3,651,257	3,347,053
固定負債		
長期借入金	—	400,000
退職給付引当金	141,510	138,091
役員退職慰労引当金	117,556	126,700
固定負債合計	259,066	664,791
負債合計	3,910,323	4,011,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	376,609	520,350
利益剰余金合計	962,552	1,106,293
自己株式	△10,509	△10,892
株主資本合計	2,255,643	2,399,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,203	23,233
評価・換算差額等合計	20,203	23,233
純資産合計	2,275,846	2,422,234
負債純資産合計	6,186,170	6,434,080

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	10,936,065	11,141,106
売上原価		
商品期首たな卸高	292,590	325,310
当期商品仕入高	9,144,104	9,241,973
合計	9,436,695	9,567,284
他勘定振替高	301	468
商品期末たな卸高	325,310	360,573
商品売上原価	9,111,083	9,206,242
売上総利益	1,824,982	1,934,864
販売費及び一般管理費		
運搬費	165,951	179,373
販売促進費	838	995
貸倒引当金繰入額	△51,416	793
役員報酬	66,870	67,620
役員賞与引当金繰入額	11,120	9,056
給料及び賞与	719,960	727,717
賞与引当金繰入額	64,000	70,000
退職給付費用	70,649	48,504
役員退職慰労引当金繰入額	22,171	9,143
福利厚生費	127,412	144,869
通信交通費	55,097	55,113
消耗品費	18,884	21,614
賃借料	139,946	141,175
減価償却費	12,833	20,953
交際費	5,024	5,409
その他	129,868	134,690
販売費及び一般管理費合計	1,559,210	1,637,029
営業利益	265,771	297,834
営業外収益		
受取利息	1,249	1,218
受取配当金	1,472	1,449
生命保険配当金	550	521
物品売却益	1,529	1,828
預り金精算益	1,543	883
保険解約返戻金	6,281	—
雑収入	2,854	4,163
営業外収益合計	15,481	10,064
営業外費用		
支払利息	6,950	6,819
雑損失	494	233
営業外費用合計	7,444	7,053
経常利益	273,808	300,846
税引前当期純利益	273,808	300,846
法人税、住民税及び事業税	104,208	117,706
法人税等調整額	1,841	16
法人税等合計	106,050	117,723
当期純利益	167,758	183,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	239,488	825,431
当期変動額							
剰余金の配当						△30,637	△30,637
当期純利益						167,758	167,758
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	137,121	137,121
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	376,609	962,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,262	2,118,769	18,365	18,365	2,137,134
当期変動額					
剰余金の配当		△30,637			△30,637
当期純利益		167,758			167,758
自己株式の取得	△247	△247			△247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,838	1,838	1,838
当期変動額合計	△247	136,874	1,838	1,838	138,712
当期末残高	△10,509	2,255,643	20,203	20,203	2,275,846

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	376,609	962,552
当期変動額							
剰余金の配当						△39,382	△39,382
当期純利益						183,123	183,123
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	143,740	143,740
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	520,350	1,106,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,509	2,255,643	20,203	20,203	2,275,846
当期変動額					
剰余金の配当		△39,382			△39,382
当期純利益		183,123			183,123
自己株式の取得	△382	△382			△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,030	3,030	3,030
当期変動額合計	△382	143,357	3,030	3,030	146,387
当期末残高	△10,892	2,399,001	23,233	23,233	2,422,234

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	273,808	300,846
減価償却費	17,104	20,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,010	△3,418
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,821	9,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87,626	△452
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	6,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,120	△2,064
受取利息及び受取配当金	△2,721	△2,668
保険解約返戻金	△6,281	—
支払利息	6,950	6,819
売上債権の増減額(△は増加)	34,503	△122,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,719	△35,262
前払費用の増減額(△は増加)	510	△1,453
未収入金の増減額(△は増加)	△8,467	△19,485
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,843	△368
破産更生債権等の増減額(△は増加)	51,738	△1,671
仕入債務の増減額(△は減少)	108,860	103,078
未払金の増減額(△は減少)	45,587	5,897
未払費用の増減額(△は減少)	8,621	2,365
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,111	554
預り金の増減額(△は減少)	△965	△703
その他	6,159	△7,672
小計	453,948	258,341
利息及び配当金の受取額	2,869	2,669
利息の支払額	△7,115	△6,857
法人税等の支払額	△27,243	△133,039
法人税等の還付額	15,013	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,473	121,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,023	△33,047
無形固定資産の取得による支出	△6,175	△14,988
投資有価証券の取得による支出	△389	△703
保険積立金の解約による収入	13,750	—
その他	6,241	△1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,403	△50,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△800,000
自己株式の取得による支出	△247	△382
配当金の支払額	△30,379	△38,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,626	△39,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,249	31,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,037	1,940,286
現金及び現金同等物の期末残高	1,940,286	1,971,837

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた神奈川県電設厚生年金基金は、2015年2月25日の代議員会において解散方針が決議され、2018年3月30日付で解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

上記に伴い、2018年4月1日より退職給付制度の一部について、確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自2017年3月21日 至2018年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2018年3月21日 至2019年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自2017年3月21日 至2018年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2018年3月21日 至2019年3月20日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自2017年3月21日 至2018年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自2017年3月21日 至2018年3月20日）
該当事項はありません。

当事業年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	2,600.45円	2,768.10円
1株当たり当期純利益	191.67円	209.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益(千円)	167,758	183,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,758	183,123
期中平均株式数(千株)	875	875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 石川 裕一 (現 執行役員総務人事部長)

取締役 早野 幸人 (現 執行役員東京営業部長 兼 交通営業部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 関野 純一

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 脇 国広

③ 就任予定日

2019年6月19日